



医科との連携による適切なHIV陽性者の歯科医療環境の整備

研究分担者 小田 知生

独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター

歯科口腔外科 医長

研究要旨

従前から、HIV陽性者に対し歯科医療を円滑に提供できる環境の整備を目指してきた。歯科領域担当の研究分担者は交代したが、今年度は継続活動をした。過去数年を振り返ると差異はあるものの、HIV陽性者の歯科医療体制は少しずつ改善している。しかし、同時に対応が進まぬ地域が残っていることが明白になってきた。それらの地域に対する働きかけとして、オンライン会議の利便性を生かした協議会を実施した。また、全国での活動状況などを広く周知してもらうためにもオンラインでの報告会を昨年度に引き続き行った。しかしながら、実際には視聴者数は伸び悩んだ。

歯科医療ネットワークの構築が進んだとは言え、まだまだ歯科医療従事者の啓発は必要と考えている。今年度は8年ぶりに歯科治療のためのガイドブックを作成した。U=Uを明確に伝えることにより、一般の歯科医師の意識改革を間断なく進めることが責務と考えている。

A. 研究目的

歯科領域担当の研究分担者としては、HIV陽性者（本稿ではARTを受け血中ウイルス量がコントロールされているHIV感染者と規定）が適切な診療情報提供書により、普通に歯科医院で診療を受けられる医療環境の整備が研究目的と考えている。ただし、現実的かつ暫定的対応として、拠点病院等と医療連携し、HIV陽性者の受入れに対応する歯科医院の確保が急務である。

B. 研究方法

1. 講習会等による歯科医療従事者の啓発活動

例年、ブロック拠点病院の歯科関係者（研究協力者）により、講習会、研修会などの啓発活動を企画する。また、歯科医療ネットワーク構築などの歯科医療体制の整備充実に向け、都道府県歯科医師会などの関係者とブロック単位もしくは都道府県単位で歯科医療連絡協議会を開催する。

2. 歯科医療体制の構築が低迷している地域に対する直接的介入

毎年、調査している都道府県ごとのHIV陽性者

の歯科診療受入れ状況に関する全国調査では、一部の県において対応が遅滞していると判断される。そこで、それらの地域に対しては研究班として直接的に関与する。

3. HIV陽性者の歯科診療受入れ体制に関する全国調査

毎年、実施している全国の都道府県歯科医師会を対象にしたHIV陽性者の歯科医療体制整備の状況調査を、本年度も行う。

4. 啓発ツールの更新

2016年に「HIV感染者の歯科治療ガイドブック」を本研究班の活動として作成した。年数を経たこともあり、新規に作成予定。

5. 全国の歯科医療関係者を対象とする活動報告会の開催

毎年、ブロック拠点病院の歯科代表者やHIV感染者の歯科診療に携わっている歯科医療従事者等と、症例発表や活動状況の報告により、認識共有するために会を催している。以前は対面での実施で

あったが、全国レベルで発信するために、オンラインでの開催を企画する。

6. その他

歯科衛生士養成機関における HIV 感染症に関する教育状況を把握し、より適切な啓発に繋げる方法を検討する。

(倫理面の配慮)

本研究で実施した調査には患者個人情報に関わるものは全くない。また、教育、研修に用いる資料においても個人が特定できるような情報の使用は想定されないが、倫理面での問題が生じないように配慮した。

C. 研究結果

1. 講習会等による歯科医療従事者の啓発活動

コロナ禍以前と同様にブロック拠点病院の歯科関係者により、講演会、研修会が歯科医師会の協力も得て実施された。ただし、連絡協議会等は、ほとんどのブロックではオンラインによる実施となった(表1)。

2. 歯科医療体制の構築が低迷している地域に対する直接的介入

毎年の調査から、歯科医療体制の改善が芳しくない地域が自ずと判明してきている。特に東北地方北部の県においては、明らかであったので研究班としての直接的介入とした。そこで、青森県、岩手県、秋田県の県歯科医師会、中核拠点病院歯科部門、都道府県行政 HIV/AIDS 関係部署から出席者を招聘し研究班として連絡協議会を開催した。なお、この連絡協議会には結核感染症課エイズ対策室、ブロック拠点病院の仙台医療センター感染症内科、歯科口腔外科からも出席いただいた。HIV 陽性者の歯科医療体制の必要性について認識の共有をし、対応を進めていただくように依頼した。

3. HIV 陽性者の歯科診療受け入れ体制に関する全国調査

例年のごとく都道府県歯科医師会を対象に、HIV 陽性者の歯科治療受け入れ状況について、郵送にてアンケートを行った。回答の選択肢は図1にも示したように「A: 全て、あるいはほとんどの歯科医師が受け入れをしている」「B: 一部特定の歯科医師

表1 2023年度の講習会および研修会等(対象が都道府県単位以上のものを掲載)

ブロック	講習会・研修会	開催日	場所(様式)
北海道	令和5年度第1回北海道 HIV/AIDS 歯科医療連絡協議会	2023年4月27日	オンライン
	令和5年度第2回北海道 HIV/AIDS 歯科医療連絡協議会	2024年2月17日	オンライン
	第19回北海道 HIV/AIDS 歯科医療研究会 (兼) エイズ予防財団 HIV 医療講習会	2024年2月17日	北海道歯科医師会館
東北	東北3県 HIV 歯科医療連絡協議会	2023年10月26日	オンライン
	令和5年度東北 HIV/AIDS 歯科拠点病院等連絡協議会	2024年1月20日	オンライン
関東甲信越 (首都圏)	令和5年度新潟県歯科医師会歯科医療者感染症予防講習会	2023年11月19日	新潟県歯科医師会館
	令和5年度新潟県歯科医師会 HIV 医療講習会	2024年2月1日	WEB配信
	令和5年度 東京都歯科向け HIV/AIDS 講習会(東京都委託事業)	2023年9月11日	WEB配信
	ACC 研修歯科医療従事者コース	2023年10月30日	国立国際医療研究センター
北陸	令和5年度北陸地区 HIV 歯科診療情報交換会・研修会	2024年2月18日	石川県立中央病院 (WEB配信あり)
東海	東海ブロック歯科医療連絡協議会	2024年1月25日	オンライン
近畿	HIV 感染症医師実地研修会	2023年10月17日	大阪医療センター
	大阪府 HIV 感染者等歯科診療連携体制構築事業における協力歯科診療所向け集会	2023年12月9日	大阪府歯科医師会 大ホール
中国四国	第14回中国・四国地方 HIV 陽性者の歯科診療体制構築のための研究会議	2023年10月22日	岡山国際交流センター (一部WEB参加)
	令和5年度広島県歯科医師会の会員・準会員のための HIV 感染症に関する講習会	2023年11月19日	グリーンヒルホテル尾道
九州	九州ブロック HIV/AIDS 基礎研修プログラム	2023年10月14日	九州医療センター

等がHIV陽性者の受け入れをしている（歯科診療ネットワーク等）」「C：歯科医師会が紹介や相談に対応」「D：受け入れ歯科医師の確保のために準備中、協議中」「E：対応していない」「F：その他」である。

前回調査まで熊本県はAであったが、理想と現実とのギャップから、今年度はDの選択となった。Bは37都道府県になった。また、Cは5県であり、BCを足した42都道府県においては、一応、歯科医師会として対応の体制を準備されたと考える。

本調査はHIV診療医療機関と一般歯科医院との病診連携を目指すものである。よってHIV陽性者の歯科治療を中核拠点病院などに転嫁するような対応については、歯科医師会からの回答にかかわらずFとさせていただいた（図1、表2）。

本調査結果は「HIV陽性者のための歯科の診療案内（2023年度版）」として冊子にまとめ、情報提供と対策を促すための資料として都道府県歯科医師

会、ブロック、中核拠点病院、都道府県行政関連部署に配布した。また、WEBサイト「拠点病院診療案内」にもアップすることとしている。

4. 啓発ツールの更新

8年前に啓発ツール「HIV感染者の歯科治療ガイドブック」を作成した。今回は、特にU=Uを意識した内容とし、冊子名は「HIV陽性者の歯科治療ガイドブック」とした。内容にポリシーの変化はないが、HIV陽性者の歯科治療が一般的に行われるべきものと明確に提示した。本冊子は全国の開業歯科医師の啓発を目的としているため、都道府県歯科医師会経由に郡市歯科医師会に配布する。

5. 全国の歯科医療関係者との活動報告会の実施

今年度も歯科関係者の活動報告会はオンライン配信で2024年1月7日（日曜日）に実施した。報告会

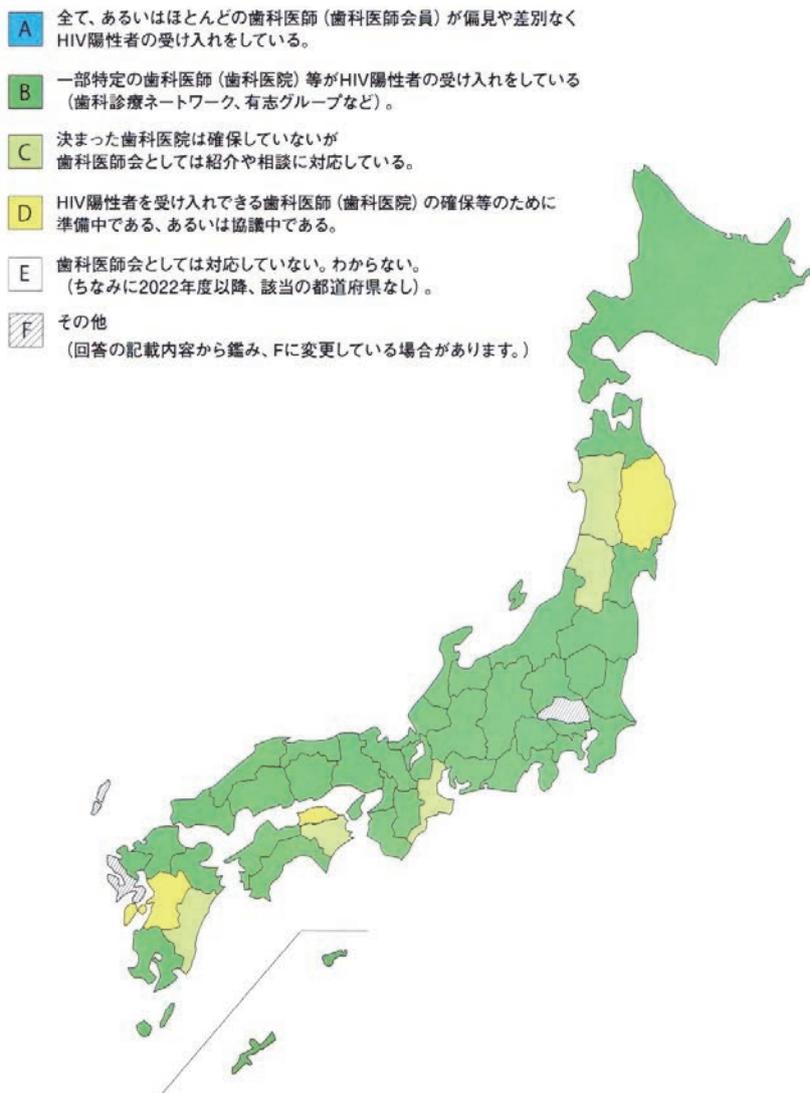


図1 全国のHIV陽性者の歯科医療の対応状況（2023年度12月現在）

表2 2023年度の都道府県別HIV陽性者の歯科医療の状況（状況の分類は図1と同じ）

都道府県	対応状況	事業の名称	運用、相談窓口等	備考（施設数、状況等）
北海道	B	北海道HIV 歯科医療ネットワーク構築事業	北海道大学大学院歯学研究院 口腔病態学分野口腔診断内科学教室	39 歯科医院、 拠点病院以外の病院歯科7施設
青森	B	HIV 歯科ネットワーク	青森県歯科医師会	18 歯科医院
岩手	D		(岩手県歯科医師会)	岩手医科大学で歯科治療も完結している
宮城	B	宮城県HIV 歯科ネットワーク	宮城県歯科医師会	23 歯科医院
秋田	C		秋田県歯科医師会	
山形	C		山形県歯科医師会	
福島	B	福島県エイズ歯科診療ネットワーク事業	福島県歯科医師会	56 歯科医院
茨城	B	HIV 感染者歯科治療協力医院	茨城県歯科医師会	20 歯科医院
栃木	B	栃木県エイズ歯科診療紹介事業	栃木県歯科医師会、 栃木県保健福祉部（健康増進課）	28 歯科医院
群馬	B	群馬県歯科医師会医療相談窓口	群馬県歯科医師会	27 歯科医院
埼玉	F		埼玉県庁保健医療部感染症対策課・ 健康長寿課	
東京	B	東京都エイズ協力歯科医療機関紹介事業	東京都歯科医師会(協力歯科診療所受付)	104 歯科医院
千葉	B	千葉県エイズ協力歯科医療機関紹介制度	千葉県歯科医師会	51 歯科医院
神奈川	B	神奈川県HIV 歯科診療ネットワーク	神奈川県歯科医師会	46 歯科医院
山梨	B	(名称はなし)	山梨県歯科医師会	27 歯科医院
長野	B	長野県HIV 感染者等歯科医療ネットワーク	長野県健康福祉部感染症対策課	83 歯科医療機関
新潟	B	新潟県HIV 感染者等歯科医療ネットワーク事業	新潟大学歯学総合病院 歯科 (顎顔面口腔外科学分野)	35 歯科医院 11 病院歯科
富山	B	北陸ブロックHIV 歯科医療ネットワーク	富山県歯科医師会	5 歯科医院 (2022年)
石川	B	北陸ブロックHIV 歯科医療ネットワーク	石川県立中央病院 歯科口腔外科	21 歯科医院
福井	B	北陸ブロックHIV 歯科医療ネットワーク	福井県歯科医師会	6 歯科医院
岐阜	B	岐阜県HIV 歯科診療ネットワーク	岐阜県歯科医師会	11 歯科医院
静岡	B	静岡県HIV 歯科診療ネットワーク	各都市区歯科医師会	138 歯科医院
愛知	B	愛知県HIV 歯科医療ネットワーク	愛知県歯科医師会	49 歯科医院
三重	C		三重県歯科医師会	
滋賀	B	滋賀県HIV 感染症歯科診療ネットワーク	滋賀県歯科医師会	27 歯科医院
京都	B	HIV 歯科診療ネットワーク	京都府歯科医師会	42 歯科医院
大阪	B	大阪府HIV 感染者等歯科診療連携体制確保事業	大阪府歯科医師会	176 歯科医院
兵庫	B	兵庫県HIV 感染症協力歯科診療所紹介システム	兵庫県歯科医師会	145 歯科医院
奈良	B	(名称はなし)	奈良県歯科医師会	103 歯科医院
和歌山	B	和歌山県HIV 歯科診療ネットワーク	和歌山県歯科医師会	13 歯科
鳥取	B	鳥取県HIV 歯科診療ネットワーク室	鳥取県歯科医師会	33 歯科医院
島根	B	島根県HIV 歯科診療ネットワーク室	島根県歯科医師会	61 歯科医院
岡山	B	HIV 陽性者歯科診療ネットワーク	岡山県歯科医師会	315 歯科医院
広島	B	広島県HIV 歯科診療ネットワーク室	広島県歯科医師会	168 歯科医院
山口	B	山口県歯科医師会HIV 歯科診療ネットワーク	山口県歯科医師会	16 歯科医院
徳島	C	徳島県歯科医師会HIV 感染者歯科診療紹介システム	徳島県歯科医師会	
香川	D			個々に紹介はあるが、歯科医師会としては把握せず
愛媛	B	愛媛県HIV 歯科医療ネットワーク	愛媛県歯科医師会	108 歯科医院
高知	B	高知県HIV 陽性者歯科医療ネットワーク	高知大学医学部附属病院 歯科口腔外科	55 歯科医院
福岡	B	福岡県HIV 診療広域ネットワーク	福岡県歯科医師会	151 歯科医院
佐賀	B	HIV 対応協力歯科診療所	佐賀県歯科医師会	6 歯科医院
長崎	F		長崎大学病院および 長崎県口腔保健センター	問合せがあった場合には長崎大学病院を 紹介する
熊本	D			標準予防策の周知徹底を指導している状況
大分	B	HIV 陽性者診療ネットワーク	大分県歯科医師会	3 歯科医院
宮崎	C		宮崎県歯科医師会	
鹿児島	B	HIV 感染者歯科診療ネットワーク	鹿児島県歯科医師会	22 歯科医院
沖縄	B	沖縄県歯科診療ネットワーク	沖縄県歯科医師会	17 歯科医院

開催の伝達のために、まず、日本HIV歯科医療研究会のニューズレターを通じて、ブロック・中核拠点病院以外に都道府県歯科医師会、都道府県行政関係部署などにも案内した。前述したHIV陽性者の歯科診療受入れ体制に関する全国調査の結果や、その分析を伝え、関係者の認識の共有を諮った。概算ではあるが、行政や歯科医師会関係者など研究会会員以外の視聴者が約半数を占めた。しかし、全体の視聴者数は伸び悩んだ。

6. その他

全国の歯科衛生士養成機関（いわゆる歯科衛生士学校）を対象にHIV感染症に関する教育状況のアンケート用紙を郵送した。現在、回答を回収中である。

D. 考察

2023年度もブロック拠点病院の歯科関係者によって行われる研修会、講習会の多くや連絡協議会はオンラインにて実施された。ブロック拠点病院の存在する地域では、すでにネットワーク構築がなされている。しかし、啓発活動を継続することにより登録歯科医院の確保やあるいは歯科医院の新陳代謝のために機能していると思われる。

HIV陽性者の歯科医療体制が不十分な地域、それらの多くは「ブロック拠点病院から地理的に遠い」「HIV陽性者も少ない」という共通性がある。しかし、HIV陽性者の予後改善は生存HIV陽性者数の増加や高齢HIV陽性者の増加を意味するゆえ、どの地域でも対応のための準備は必要と考える。以前から、東北地方の北部においては改善の進捗状況が芳しくはなかった。研究班としてもオンラインによる協議会実施により、ようやく直接介入することができた。今回の全国調査では東北地方北部の状況の改善が示された。直接介入の効果だけではないと考えるが、さらに周囲への啓発効果の波及を期待する。

全国レベルでの調査結果の公開は、歯科医療従事者のみならず行政関係者への喚起としての効果もあると理解している。残念ながら、未だ、HIV陽性者の歯科医療の問題を他人事のような雰囲気のある地域もある。それゆえ、引き続き調査は継続していく予定である。

8年前に作成した「HIV感染者の歯科治療ガイドブック」を「HIV陽性者の歯科治療ガイドブック」としてリニューアルした。研究班の目標としては

「すべての歯科医院がHIV陽性者を差別なく受け入れること」であるが、理想実現の前に「まずは適切な歯科医療を確保すること」と考えている。そのための歯科医療ネットワークの構築と考えているが、単に参加歯科医院の数の確保のみならず、診療側、患者側共に安心安全な診療が行われるようにすることも重要である。啓発冊子の新規作成により、HIV陽性者の歯科医療を支えている歯科医療従事者に新しい医療情報を届けたい。

オンラインによる情報発信は、全国の歯科医療従事者や関係者にHIV陽性者の歯科医療に関する情報を伝えていくには適している。今年度もできるだけ多くの関係者に参加していただけるように、ニューズレターにより案内をしたが残念ながら参加は限定的であった。今後は行政職にある歯科医師なども通じて、時期や広報の仕方も検討し、より多くの参加者が募れるようにしたい。

長年の活動により歯科医療における啓発活動形式は概ねできている。しかしながら、数年前からブロック拠点病院の歯科関係者が定年退職等により交代に入っている。薬害の歴史も理解し、歯科領域における研究班としての活動が持続できるように体制の継続も重要と認識している。

E. 結論

HIV陽性者の歯科医療体制は徐々に改善しつつある。今後はオンラインの利点を生かした啓発活動を考えていきたい。そして、より多くの歯科医療従事者に「HIV陽性者の歯科医療を一般化すること」が理解共有されることを期待している。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 原著論文・著書

1. 中川裕美子、近藤順子、大多和由美、宇佐美雄司

歯科衛生士養成課程におけるHIV感染症の教育に関する研究 日本歯科医学教育学会雑誌39巻1号10-16 2023年4月

2. 口頭発表

- 1) 宇佐美雄司、成田健吾、渋谷英伸、上嶋伸知、小田知生. 病診連携としての歯科医療従事者経皮的曝露後の対応について 第77回国立病院総

合学会 2023年10月21日、大阪

- 2) 宇佐美雄司、小田知生、横幕能行. 歯科医院においてHIV陽性者診療時に発生した経皮的曝露に関する考察、第37回日本エイズ学会・学術集会
2023年12月4日、京都
- 3) 宇佐美雄司、渋谷英伸、小田知生. 開業歯科医師の経皮的曝露時の対応に関する認識について、第33回日本有病者歯科医療学会・学術大会
2024年3月9日 新潟

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし